



「原発に依存しない社会」を目指し、連合は強いメッセージを！

連合第63回中央委員会で出村書記長が発言

10月3日、連合第63回中央委員会がホテルラングウッドで開催された。

古賀会長はあいさつで、「東日本大震災からの復興・再生」「新たな社会・経済モデルの構築」「労働運動の社会化」の3点について所見を述べた。また、政治に対してのリーダーシップを改めて求めるとともに、一層の政策実現をめざすうえで、次期国政選挙に力を結集することを訴えた。また、来賓の野田首相は、「3年間の反省と教訓をかみしめながら、連合の期待に応えるべく、国民のため、勤労者のための政治を前進させていきたい」と述べた。

質疑では、JR総連として出村書記長より連合方針を補強する立場から2点にわたり発言を行った。

発言要旨

- ① 福島の実態とそこで働くJR、原発などの労働者の実態と不安の現状。国民の8割が「原発ゼロ」を支持している。JR総連としては「絶対安全」が担保できない原発の再稼働を認めることはできない。エネルギー政策総点検・見直しプロジェクトチームの「基本的な考え方」で、「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく必要がある」と明確に示していることから、連合としてもそのメッセージをより強く発信していくことを要請する。
- ② 東日本大震災の被災線区は、今なお復旧が遅れている。鉄道を中心とする地域交通の確保は地域住民の悲願であり、連合のより一層の協力を要請する。



午後は、来夏に予定されている参議院議員選挙に比例区から立候補予定の連合組織内候補9名を紹介し、民主党細野政調会長から激励あいさつを受け、国政選挙にむけた連合組織全体の意志結集をはかるなど選挙に向けた体制をつくることを確認した。

中央委員会で提出された議案はいずれも承認され、閉会した。

（発言する出村書記長）